SABO NEWS LETTER

第 164 号【発行日】令和 7（2025）年 1 月 15 日(水)【発行】(一社)全国治水砂防協会

目　　次

1.　目　次　・・・

国土交通省砂防部長より新年のご挨拶

（一社）全国治水砂防協会の会員の皆様におかれましては、昨年中は砂防行政の推進にあたり多大なお力添えを頂きまして、誠にありがとうございました。本年も、昨年に引き続き宜しくお願い申し上げます。

また昨年は、元日から北陸地方において大規模な地震が発生し、能登半島を中心として多大な被害が発生しました。さらに 9 月にも、まさにその能登半島を、観測史上初を記録する激甚な豪雨が襲い、連続して被害が発生しております。改めまして、お亡くなりになられた方のご冥福をお祈りするとともに、被害を受けられた方々に心よりお見舞いを申し上げます。

今後、類似の地震災害が発生した場合の参考として、この能登半島地震の後の 1 年間を振り返り、国土交通省がどのような土砂災害対策を実施してきたかを簡単に御紹介させて頂きます。

地震による土砂災害につきましては、まずどこでどのような斜面崩壊が発生しているかの把握が第一歩となります。そのために、発災直後から人工衛星の画像解析、次にヘリコプターによる上空からの確認、さらにドローンを用いた調査、最後に TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）が崩壊箇所へ直接現地調査に入り、情報の把握を行いました。土砂崩落により河道閉塞（天然ダム）が発生していた箇所については監視カメラを設置して、その映像を市町村役場でも見られるような対応もとっています。

その後、能登半島北側の幹線道路である国道 249 号沿いの地すべり対策 7 箇所（うち 3 箇所は石川県が実施する対策を国が権限代行するもの）と、輪島市内の河原田川で 2 箇所、町野川で 2 箇所の計 4 箇所の河道閉塞対策、以上あわせて 11 か所を国の直轄砂防関係事業で実施する事となりました。これら事業を実施するための国交省の新規事務所も発災から約一月半後（令和 6 年 2 月 16 日）に設置しております。さらに、9 月の能登半島豪雨により被害のあった、輪島市内の塚田川においても直轄砂防事業を 1 箇所追加して実施する事になりました。

令和 6 年に発生した土砂災害は、合計で 1,419 件であり、そのうちで能登半島地震を中心とした石川県内の被害が 696 件でした（件数はいずれも R6.11.30 時点整理）。全国合計値は、ここ 10 年の毎年の土砂災害発生件数とほぼ同数であるものの、その半数が一か所（能登半島）に集中しているという点で、非常に特異な年でありました。

そんな中で、昨年 11 月 29 日には令和 6 年度補正予算が成立し、さらに 12 月 27 日には、令和 7 年度予算の政府原案が閣議決定され、土砂災害対策を含めた水管理・国土保全局予算につきましては、いずれも対前年を上回る規模の予算を確保する事ができました。これも一重に会員の皆様方の御支援の賜物であり、心より御礼申し上げます。また、令和 7 年度向けの新規制度要求として、砂防堰堤が土石流を捕捉して埋塞した場合に、それを災害復旧事業費により除石できる制度も認められました。これにより、既設砂防堰堤の機能の発揮が、より確実に実施される事が期待されるところです。

末筆ではありますが、令和 7 年が会員の皆様方にとりまして実り多き年になりますことを心より祈念いたしまして、年頭の挨拶とさせて頂きます。

令和 7 年 1 月　国土交通省砂防部長　草野愼一

（一社）全国治水砂防協会理事長　新年の挨拶

会員の皆様へ

新年あけましておめでとうございます。本年もどうかよろしくお願い申し上げます。

さて、今年は乙巳（きのとみ）にあたり、変化、進化が進む年とされております。もとより巳年は「蛇」の年であり、砂防で「蛇」と言えば、土石流などの形態で土砂が移動する様を指します。今年は砂防の年と言えるのかもしれません。砂防事業がさらに進化する躍進の年になるように祈念いたしております。

既報のように、昨年末 12 月 27 日に来年度予算案が閣議決定されました。砂防関係もしっかりと必要な予算を確保していただいております。また、新たな制度創設もあり、非常に成果があったと感じております。詳しくは砂防部からいただいた添付資料をご覧いただければと思いますが、砂防堰堤の除石を、一定条件のもとではありますが、災害復旧事業の枠組みの中で対応出来ることになります。長年の関係者の念願が叶った思いがします。その他にも「直轄特定緊急地すべり対策事業」が創設されたことも大きな成果だと思います。砂防部の皆様のご努力のおかげですが、地域の声をしっかりと関係機関に届けていただいた当協会会員の皆様のお力添えも極めて効果があったものと思います。この誌面を借りまして、改めて御礼を申し上げます。

昨年を振り返りますと、1 月 1 日に発生した能登半島地震により、土砂災害 456 件という大きな被害がありました。それに加え、9 月 20 日からの記録的豪雨で複合災害が生じ、土砂災害 272 件がさらに発生するという悲惨な出来事がありました。被災した地域の皆様に衷心よりお見舞いを申し上げたいと思います。残念なことに、今後も土砂災害発生が想定される我が国ですが、災害に備えるためにも、今年は「国土強靱化実施中期計画」を早期に作成せねばなりません。近いうちに発生するとされている南海トラフ地震や首都直下地震等を考えますと、今できることは計画的な事前防災に他なりません。これらを着実に実施するためには予算規模の確定と年次計画が必要であり、この中期計画策定が急がれます。引き続き、会員の皆様のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

末筆になりますが、本年が皆様の地域にとって良い年でありますように心からお祈り申しあげます。

令和 7 年 1 月 15 日
一般社団法人 全国治水砂防協会
理事長　　大野　宏之

令和7年度予算決定額と新規制度

水管理・国土保全局 砂防部

予算関係　令和7年度予算決定概要（水管理・国土保全局）

○ 令和6年能登半島地震やその後の豪雨等による被害、気候変動の影響を踏まえ、令和6年度補正予算における「5か年加速化対策」も一体的に活用し、ハード・ソフト一体となった流域治水の取組を加速化・深化させるとともに、流域治水・水利用・流域環境の一体的な取組を進める「流域総合水管理」を推進。また、上下水道一体となった地震対策などの取組の推進により、強靭で持続可能な上下水道システム構築を図る。

＜令和7年度予算で取り組む主要事項＞

- 流域治水の加速化・深化
- 強靭で持続可能な上下水道システム構築の推進
- 流域における良好な自然環境や水辺環境の創出による地域活性化の推進
- 上下水道施設の強靭化
- インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現
- ダム等におけるGXや下水汚泥資源の活用の推進
- 維持管理分野、防災・減災分野におけるDXの推進
- 地震・津波対策の推進と災害対応力の強化

（億円）

一般会計予算	令和7年度	令和6年度	対前年度伸率
水管理・国土保全局関係予算	10,402	10,068	1.03
治山治水	8,770	8,692	1.01
治水	8,600	8,522	1.01
海岸	170	170	1.00
住宅都市環境整備	249	249	1.00
上下水道	64	31	2.07
水道	203	171	1.18
下水道	1,117	925	1.21

※上記計数には、(1)デジタル庁一括計上分を含まない、(2)個別補助化に伴う増分328億円を含む。

社会資本整備総合交付金等※	13,344	13,772	0.97
うち防災・安全交付金	8,470	8,707	0.97

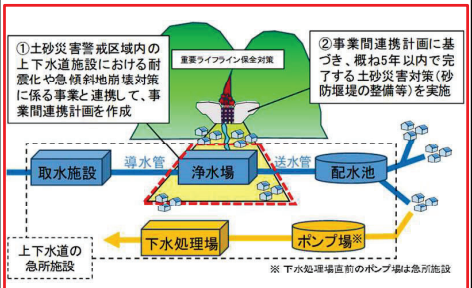
※社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金の合計額　国土交通省全体の金額であり、砂防関係はこの中の内数

1

令和7年度新規制度　令和7年度　新規制度

ライフラインを保全する土砂災害対策の推進

令和６年能登半島地震では道路や上下水施設等の生活インフラが多数被災し、地域住民のくらしに大きな被害
従　　来：「事業間連携砂防等事業」により道路については砂防事業で連携して保全
今回要求：上下水道設備についても砂防事業で重点的に保全できるよう制度を拡充



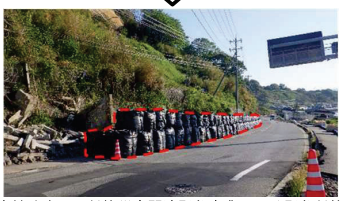
上下水道のシステムの急所となる施設を保全する土砂災害対策のイメージ

道路等の重要な交通インフラやシステムの急所となる上下水道等のライフライン施設を保全する事前防災としてのハード対策を推進

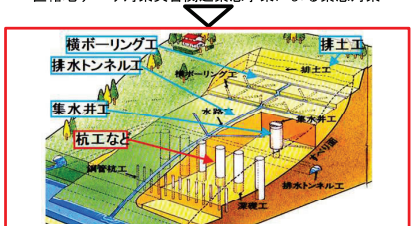
直轄特定緊急地すべり対策事業の創設

大規模な地すべり災害が発生し、緊急的な対策後の本格的な復旧対策工事に要する費用
従　　来：通常の地すべり対策事業費の中で実施
今回要求：別枠予算の事業により着実な実施を可能にする

地すべり災害の発生



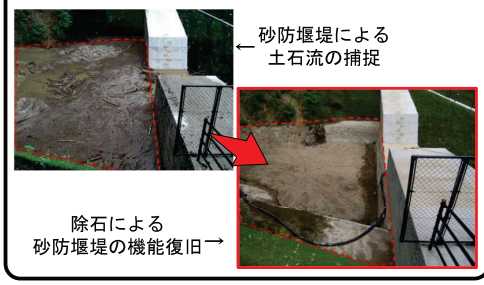
直轄地すべり対策災害関連緊急事業による緊急対策



直轄特定緊急地すべり対策事業による再度災害防止

災害復旧事業による砂防堰堤等の緊急除石

土石流捕捉型の砂防堰堤が土砂等を捕捉した後の緊急除石に係る費用
従　　来：都道府県の単独予算で実施
今回要求：災害復旧事業で実施



← 砂防堰堤による土石流の捕捉

除石による砂防堰堤の機能復旧→

2

令和6年の土砂災害

令和6年度　全国の土砂災害発生状況（11月末時点）

※これは速報であり、今後数値等が変わる可能性があります。

土砂災害発生件数

1,419件

土石流等：　154件
地すべり：　199件
がけ崩れ：　1,066件

【被害状況】
人的被害　：死者　５５人
　　：行方不明者　３人
　　：負傷者　１０人
人家被害　：全壊　１０９戸
　　半壊　６０戸
　　一部損壊１６４戸

※9月20日からの大雨による石川県の人家被害については確認中

9/21　土石流等　わじまし　ふてがわまち　石川県輪島市久手川町

9/21　土石流等　わじまし　やまもとまち　石川県輪島市山本町

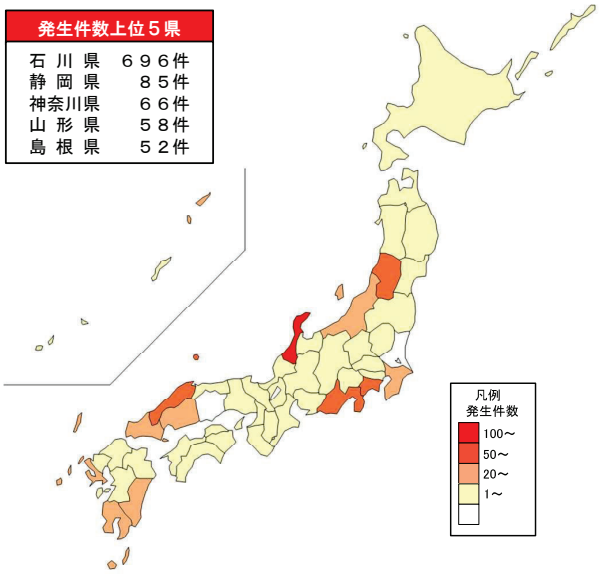
9/21　がけ崩れ　すずしわかやまちひろぐり　石川県珠洲市若山町広栗

8/29　土石流等　しずおかし　あおいくしいのお　静岡県静岡市葵区慈悲尾

11/2　がけ崩れ　うんなんし　だいとうちょうかみさせ　島根県雲南市大東町上佐世

発生件数上位５県

石川県	６９６件
静岡県	８５件
神奈川県	６６件
山形県	５８件
島根県	５２件



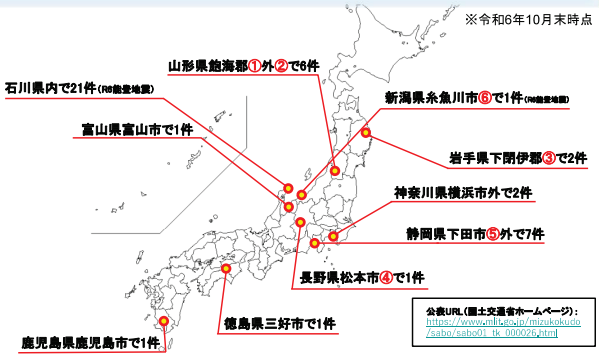
7/28　土石流等　さかたし　きたあおさわ　山形県酒田市北青沢

8/30　がけ崩れ　あつぎし　おの　神奈川県厚木市小野

令和6年の施設効果

令和6年　砂防関係施設の効果事例

短時間で多量の降雨や地震による被害が確認された箇所において、砂防施設によって土砂等を捕捉するなどした事例が43件※報告された。5か年加速化対策等により整備した砂防施設も効果を発揮。



①＜5か年加速化による効果事例＞

あくみぐん　ゆざまち　すぎさわ
山形県飽海郡遊佐町（杉沢）

災害発生日　：令和６年７月25日（推定）
発生事象　：土石流
効果　：土石流による人家等の被害を未然に防止した。

②＜砂防事業による効果事例＞

もがみぐん　おおくらむら　もがみがわ　どうざんがわ
山形県最上郡大蔵村（最上川水系銅山川）

災害発生日：令和６年７月26日（推定）
発生事象　：土石流
土石流・流木捕捉量：約1,300m3

③＜砂防事業による効果事例＞

しもへいぐん　いわいずみちょう
岩手県下閉伊郡岩泉町（安家川）

災害発生日　：令和６年８月１１日（推定）
発生事象　：土石流
土石流捕捉量：約300m3（推定値）

④＜砂防事業による効果事例＞

あずみかみこうち
長野県松本市安曇上高地（梓川）

災害発生日：令和６年７月１日
発生事象　：土石流
土石流捕捉量：約1,500m3

⑤＜急傾斜地崩壊対策事業による効果事例＞

しもだし　にしほんごう
静岡県下田市西本郷

災害発生日：令和６年６月18日
発生事象　：がけ崩れ
土石流捕捉量：約100m3

⑥＜地すべり対策事業による効果事例＞

いといがわし　なかのくち
新潟県糸魚川市大字中野口

災害発生日：令和６年１月１日
発生事象　：地震（最大震度5強）による地すべり
効果　：令和２年度災害関連緊急事業にて地すべり防止施設を整備した箇所では被災が確認されなかった。